



月次運用レポート



フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド

Aコース(ダイワ投資一任専用)/Bコース(ダイワ投資一任専用)

追加型投信/内外/債券

2024年4月

フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド Aコース(ダイワ投資一任専用)

設定日:2016年9月26日

信託期間:原則として無期限

決算日:原則として毎年6月15日(休業日の場合は翌営業日)

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

LINE友だち追加
はこちらから>>>フィデリティ投信LINE
公式アカウントでは、
マーケットに関する情
報をお届けしています。

■基準価額・純資産総額の推移

	2024/3/29	2024/2/29
基準価額	9,211 円	9,156 円
純資産総額	94.9 億円	94.2 億円
累積投資額	9,211 円	9,156 円

基準価額 (月中)	高値	9,254 円	(3月11日)
	安値	9,141 円	(3月19日)
基準価額 (設定来)	高値	11,237 円	(2020年8月5日)
	安値	8,826 円	(2023年10月20日)
累積投資額 (設定来)	高値	11,237 円	(2020年8月5日)
	安値	8,826 円	(2023年10月20日)

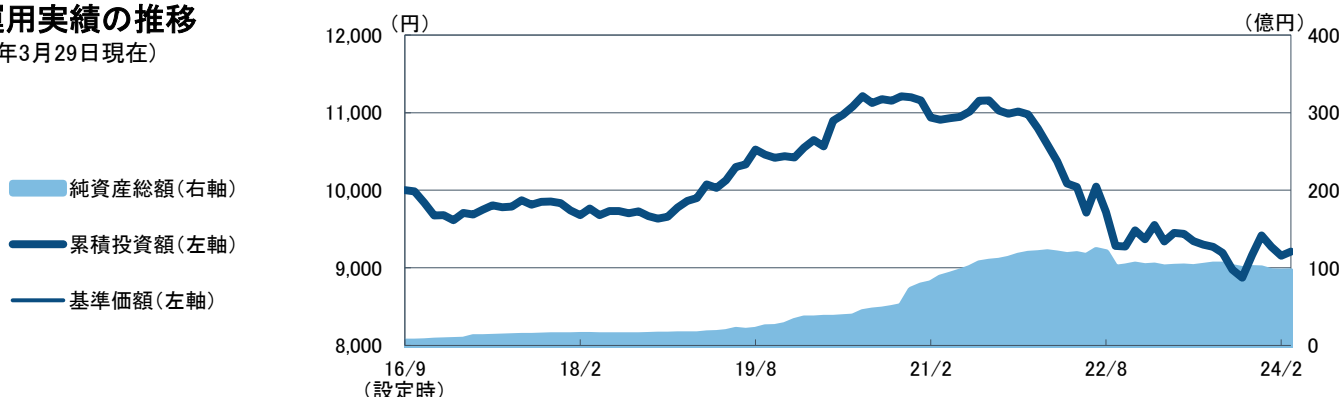
■累積リターン

(2024年3月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.60%	-2.21%	2.62%	-2.55%	-15.57%	-7.89%

■運用実績の推移

(2024年3月29日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移(1万口当たり/税引前)

(2024年3月29日現在)

決算期	日付	分配金
第2期	2018年6月15日	0 円
第3期	2019年6月17日	0 円
第4期	2020年6月15日	0 円
第5期	2021年6月15日	0 円
第6期	2022年6月15日	0 円
第7期	2023年6月15日	0 円
設定来累計		0 円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

■基準価額の月間騰落額内訳

(2024年3月29日現在)

基準価額騰落額(前月比)	55円
分配金	0円
価格変動・受取利息等(現地通貨ベース)	101円
日本・円	(0円)
アメリカ・ドル	(45円)
ユーロ	(32円)
イギリス・ポンド	(16円)
カナダ・ドル	(1円)
オーストラリア・ドル	(2円)
その他	(5円)
為替変動要因	-42円
日本・円	(0円)
アメリカ・ドル	(-22円)
ユーロ	(-11円)
イギリス・ポンド	(-2円)
カナダ・ドル	(-1円)
オーストラリア・ドル	(1円)
その他	(-6円)
現金・その他・信託報酬等	-4円

※基準価額の月間騰落額の内訳は概算値であり、実際の基準価額の変動を必ずしも正確に説明するものではありません。あくまで参考情報として提供することのみに目的としており、将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。



月次運用レポート



フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド

Aコース(ダイワ投資一任専用)/Bコース(ダイワ投資一任専用)

追加型投信/内外/債券

2024年4月

フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド Bコース(ダイワ投資一任専用)

設定日: 2016年9月26日

信託期間: 原則として無期限

決算日: 原則として毎年6月15日(休業日の場合は翌営業日)

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■基準価額・純資産総額の推移

	2024/3/29	2024/2/29
基準価額	15,590 円	15,395 円
純資産総額	106.9 億円	103.5 億円
累積投資額	15,590 円	15,395 円

基準価額 (月中)	高値	15,622 円	(3月28日)
	安値	15,245 円	(3月12日)
基準価額 (設定来)	高値	15,622 円	(2024年3月28日)
	安値	9,883 円	(2016年11月9日)
累積投資額 (設定来)	高値	15,622 円	(2024年3月28日)
	安値	9,883 円	(2016年11月9日)

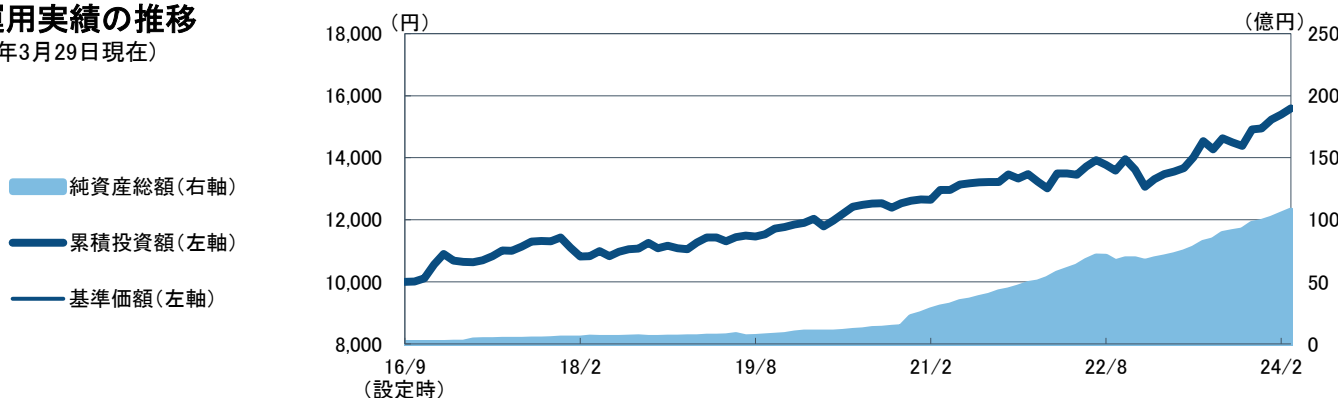
■累積リターン

(2024年3月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.27%	4.36%	7.53%	15.01%	20.24%	55.90%

■運用実績の推移

(2024年3月29日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移(1万口当たり/税引前)

(2024年3月29日現在)

決算期	日付	分配金
第2期	2018年6月15日	0 円
第3期	2019年6月17日	0 円
第4期	2020年6月15日	0 円
第5期	2021年6月15日	0 円
第6期	2022年6月15日	0 円
第7期	2023年6月15日	0 円
設定来累計		0 円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

■基準価額の月間騰落額内訳

(2024年3月29日現在)

基準価額騰落額(前月比)	195 円
分配金	0 円
価格変動・受取利息等(現地通貨ベース)	168 円
日本・円	(0 円)
アメリカ・ドル	(76 円)
ユーロ	(53 円)
イギリス・ポンド	(26 円)
カナダ・ドル	(2 円)
オーストラリア・ドル	(3 円)
その他	(8 円)
為替変動要因	33 円
日本・円	(0 円)
アメリカ・ドル	(38 円)
ユーロ	(-4 円)
イギリス・ポンド	(2 円)
カナダ・ドル	(4 円)
オーストラリア・ドル	(4 円)
その他	(-11 円)
現金・その他・信託報酬等	-6 円

※基準価額の月間騰落額の内訳は概算値であり、実際の基準価額の変動を必ずしも正確に説明するものではありません。あくまで参考情報として提供することのみを目的としており、将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。



月次運用レポート



フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド

Aコース(ダイワ投資一任専用)/Bコース(ダイワ投資一任専用)

追加型投信/内外/債券

2024年4月

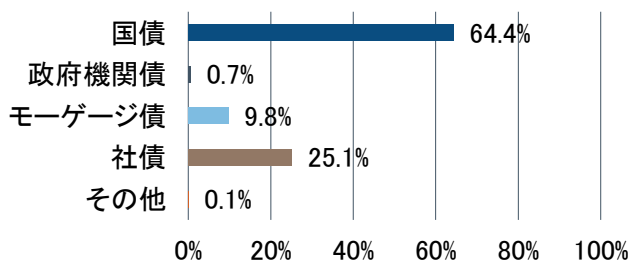
■ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2024年3月29日現在)

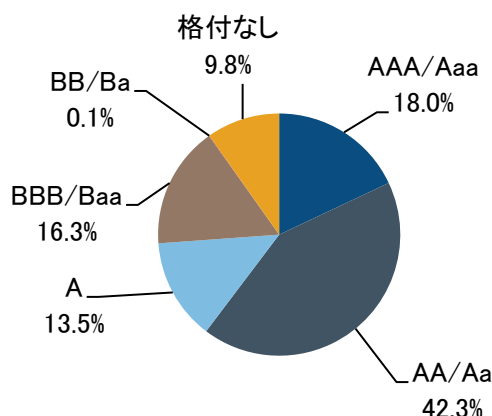
◆組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 200)

	銘柄	種別	比率
1	米国国債 4% 2034/2/15	国債	9.0%
2	ドイツ国債 2.3% 2033/2/15	国債	7.3%
3	米国国債 4% 2029/1/31	国債	5.4%
4	米国国債 4.875% 2028/10/31	国債	4.3%
5	ドイツ国債 2.4% 2028/10/19	国債	3.4%
6	英国国債 0.875% 2033/7/31	国債	2.8%
7	米国国債 4% 2030/2/28	国債	2.5%
8	UMBS 3% 2054/4/01	モーゲージ債	2.3%
9	米国国債 4.25% 2031/2/28	国債	2.2%
10	中国国債 2.8% 2032/11/15	国債	2.1%
上位10銘柄合計			41.2%

◆債券種別組入状況



◆格付別組入状況



◆通貨別組入状況

アメリカ・ドル	59.6%
ユーロ	21.7%
イギリス・ポンド	6.2%
中国・元	5.3%
韓国・ウォン	1.7%
カナダ・ドル	1.5%
ニュージーランド・ドル	1.4%
その他	2.5%

◆ポートフォリオの特性値

	2024/3/29	2024/2/29
最終利回り	3.8%	3.9%
直接利回り	3.5%	3.5%
デュレーション	6.7年	6.7年
平均格付	A	A
平均クーポン	3.3%	3.3%

(対純資産総額比率、但し、債券種別組入状況および格付別組入状況については対投資債券比率)

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※格付は、S&P社、ムーディーズ社もしくはフィッチ社による格付を採用し、原則として2番目に高い格付を採用しています。「(プラス/マイナス)の符号は省略しています。」なお、モーゲージ債および格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

※ポートフォリオの特性値は、計算日時時点の参考値であり、将来の利回りや運用成果を保証するものではありません。

※平均格付は、基準日時点においてファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。



月次運用レポート



フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド

Aコース(ダイワ投資一任専用)/Bコース(ダイワ投資一任専用)

追加型投信/内外/債券

2024年4月

■コメント

(2024年3月29日現在)

◆市場概況

当月の世界債券市場の代表的な指数であるブルームバーグ・グローバル総合(除く日本円)インデックスの月間騰落率は、+1.88%(円ベース)、+0.53%(円ヘッジベース)となりました。

米国債券市場では、雇用・物価統計や金融政策の動向に注目が集まりました。月上旬は、ISM景況指数が製造業・非製造業ともに軟調な結果となり、景気減速の可能性が意識されて長期金利は低下しました。雇用統計は非農業部門雇用者数が市場予想を上回る前月比27.5万人増と市場予想を上回った一方、過去分が下方修正され且つ失業率が上昇するなどまちまちの結果となり、長期金利への影響は限定的となりました。月中旬は、複数の物価関連指標が前月から加速し、インフレ懸念が高まり長期金利は上昇しました。その後、米連邦公開市場委員会(FOMC)は概ね市場予想に沿った内容となり、月末にかけて長期金利は緩やかに低下する展開となりました。月を通してみると、米国10年国債利回りは低下しました。

欧州債券市場では、金融政策動向や物価動向に注目が集まりました。月上旬は、欧州中央銀行(ECB)理事会で市場予想通り政策金利の据え置きが決定されましたが、景気見通しを引き下げたことから利下げ期待が高まり、ドイツの長期金利は低下しました。月中旬は英国の雇用統計やインフレ指標が市場予想を下回ったことなどを背景に、英国の長期金利は低下傾向での推移となりました。月下旬は、英中銀が政策金利据え置きを決定するとともにハト派的な見通しを示したことや、ECBメンバーからハト派的な発言がみられたことを背景に市場の利下げ期待が高まり、ドイツや英国の長期金利は低下しました。月を通してみると、10年国債利回りはドイツおよび英国で低下しました。

投資適格社債のスプレッド(上乗せ利回り)は、月を通してみると縮小しました。米国では雇用統計が市場予想を上回るなど景気の底堅さが示され、インフレ低下が進みにくい状況がみられたことなどから、早期利下げ観測の後退につながりました。地政学リスクなど不確実性要因は残るものの、投資家心理の改善が、リスク資産選好を下支えしました。

(※文中の騰落率は日本円、現地月末最終営業日ベース。ブルームバーグ指数より算出後、小数点第3位で四捨五入して表示。)

◆今後の見通し

米国債券市場では引き続き景気・物価・金融政策動向が注目されています。インフレは減速傾向が続いていたものの足元では再び加速する指標もみられ、労働市場は市場予想に比べ底堅く、成長率も良好な水準となっています。こうしたなか、米連邦準備制度理事会(FRB)は、インフレ動向の不確実性などを考慮し目先の緩和姿勢への転換には慎重となっており、市場の利下げ期待が上下することで長期金利の変動が大きくなる可能性があります。今後について、インフレが再び加速に転じるリスクや、これまでの利上げの累積的な影響などが先行きの不確実性要因となっており、そのような要因の影響および動向を注意深く見ていきます。

ユーロ圏では、インフレや景気の方向性における不透明感を背景に、金融政策動向への注目が集まっています。欧州中央銀行(ECB)は、景気下振れを想定しながらも、インフレ抑制姿勢を維持しています。英国では、金融当局は様子見姿勢に移行しているものの、高水準のインフレへの警戒は続いている状況です。ウクライナ情勢の長期化は、エネルギー価格の上昇など欧州地域に直接的な影響を与えており、地域全般の大きな不確実性要因となっています。したがって、欧州地域では、金融政策と景気のバランスなど難しいかじ取りを強いられています。インフレ抑制が想定通り進まないリスクも残るため、動向を注意深く見ていく必要があります。

投資適格社債市場は、高い信用力を背景に、クレジット資産の中において相対的な安定性を維持するものとみています。先進国では、インフレの安定化傾向が見られ、景気評価に比重が移ってきており、今後の金融緩和の時期を探る動きにつながっています。米国景気の堅調さなどが早期利下げ観測の後退につながっていますが、高金利による景気抑制圧力が、今後、景気減速の高まりにつながるものとみています。地政学リスクやインフレ抑制が想定通り進まないリスクが残る中、地域間格差も見られるため、企業ファンダメンタルズに与える影響などに注意を払います。金融当局と市場参加者の先行き見通しにばらつきがみられるなど難しい市場環境下、投資家心理の変化によるボラティリティにも配慮し、流動性の確保と相対価値を重視した機動的な投資機会を探る方針です。



月次運用レポート



フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド

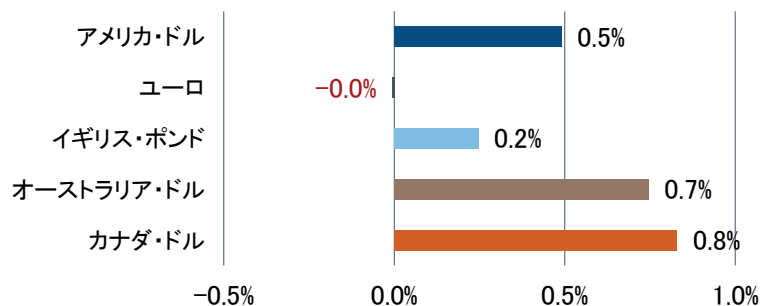
Aコース(ダイワ投資一任専用)/Bコース(ダイワ投資一任専用)

追加型投信/内外/債券

2024年4月

■主な投資対象通貨の月間騰落率

(2024年3月29日現在)



※TTM(三菱UFJ銀行発表対顧客電信売買相場仲値)の各月末値で記載しております。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド Aコース(ダイワ投資一任専用)／Bコース(ダイワ投資一任専用)

追加型投信／内外／債券

ファンドの特色

- 当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
 - 当ファンドの購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。
- 先進国を中心とした世界各国通貨建て(日本円を除く)の公社債(国債、政府機関債、社債等)に主として投資を行いません。
 - 世界各国のマクロ経済、債券市場、個別企業などを分析するグローバルな債券調査・運用体制に加え、株式調査チームのリサーチも徹底活用し、複数の戦略を融合したポートフォリオを構築します。
 - 原則、投資適格の公社債に投資を行ない、利子収入と値上がり益の組み合わせにより、トータル・リターンを最大化を目指すアクティブ運用を行いません。
(原則、取得時に格付機関からBBB-以上の格付を得ている公社債に投資を行いません。)
- Aコースは、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。Bコースは、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 毎年6月15日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

※上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

[運用の委託先]

マザーファンドの運用にあたっては、次の委託先に運用の指図に関する権限を委託します。

委託先名称	委託する業務の内容
FILインベストメンツ・インターナショナル (所在地:英国)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドに関する運用の指図を行いません。
FIL(ルクセンブルグ)・エスエイ	

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
信用リスク	有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。
金利変動リスク	公社債等は、金利の変動を受けて価格が変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。
為替変動リスク	Aコースは為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコースは為替ヘッジを行なわないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド

Aコース(ダイワ投資一任専用)／Bコース(ダイワ投資一任専用)

追加型投信／内外／債券

<p>デリバティブ (派生商品) に関するリスク</p>	<p>ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定されず、運用の効率を高めたり、超過収益を得るための手段として用いられる場合もあります。デリバティブは基礎となる資産、利率、指数等の変動以上に値動きする場合があります。また、デリバティブ以外の資産の価格の動きに加えて、デリバティブの価格の動きがファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。</p>
<p>エマージング市場 に関わるリスク</p>	<p>エマージング市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

<p>クーリング・オフ</p>	<p>ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。</p>
<p>流動性リスク</p>	<p>ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要性が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。</p>
<p>分配金に関する 留意点</p>	<p>分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。</p>

フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド

Aコース(ダイワ投資一任専用)／Bコース(ダイワ投資一任専用)

追加型投信／内外／債券

お客様にご負担いただく費用(当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。)

直接ご負担いただく費用

購入時手数料	ありません。
換金(解約)時手数料	ありません。
信託財産留保額	基準価額に対し0.10%です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>年率0.5555%(税抜0.505%) ファンドの純資産総額に対し、上記の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率</p>
その他費用・手数料	<p>法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</p> <p>組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。</p>

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

設定日	2016年9月26日
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額(1万口あたり)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社が受付けたものを、当日のお申込み受付分とします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行の休業日、ロンドン証券取引所の休業日およびロンドンにおける銀行の休業日においては、お申込みの受付は行ないません。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
信託期間	原則として無期限(2016年9月26日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則、毎年6月15日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。
収益分配	<p>年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。</p> <p>なお、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。</p> <p>◎分配金再投資コースをご利用の場合……税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。</p> <p>◎分配金支払いコースをご利用の場合……税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。販売会社でお受取りください。</p> <p>※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。

フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド Aコース(ダイワ投資一任専用)／Bコース(ダイワ投資一任専用)

追加型投信／内外／債券

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
運用の委託先	FILインベストメンツ・インターナショナル(所在地:英国) FIL(ルクセンブルグ)・エスエイ
販売会社	大和証券株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第108号 【加入協会】日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド Aコース(ダイワ投資一任専用)／Bコース(ダイワ投資一任専用)」が投資を行なうマザーファンドは、主として日本を含む世界各国の債券を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた債券、株式およびその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた債券、株式およびその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

FACTPD 230810-6